



平成 27 年 7 月 31 日

各 位

会社名 中 部 飼 料 株 式 会 社
(コード番号：2053 東証・名証第1部)
代表者名 代表取締役社長 久 光 正 郎
問合せ先 総務人事部長 井 藤 直 樹
(TEL：052-562-2010)

第三者割当による普通株式の募集に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、第三者割当により普通株式を発行することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 募集の概要

- (1) 払込期日 : 平成 27 年 8 月 21 日(金)
(2) 発行新株式数 : 3,836,400 株
(3) 発行価額 : 1 株につき 1,064 円
(4) 調達資金の額 : 4,081,929,600 円
(5) 募集又は割当方法 : 第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てる。
(割当先)
- ・伊藤忠飼料株式会社 …………… 945,000 株
 - ・伊藤忠商事株式会社 …………… 679,000 株
 - ・伊藤忠食糧株式会社 …………… 487,400 株
 - ・日本ハム株式会社 …………… 558,600 株
 - ・日本ホワイトファーム株式会社 …………… 583,200 株
 - ・インターファーム株式会社 …………… 583,200 株

(注)本第三者割当は、本日付けにて提出した有価証券届出書の効力が発生することが条件となります。

2. 募集の目的及び理由

当社は、創業以来、配合飼料の総合メーカーとして、安全、安心で高品質の飼料の提供を行うじて、畜水産業界の発展に寄与するとともに、日本の食文化を支えてまいりました。常に新たな生産設備と製造技術の革新を目指し、特性ある飼料の開発、製造や販売を主な事業内容とし、ごまの成分が含まれた「ごまたまご」をはじめとする卵や畜水産物の販売、有機配合肥料の製造、販売も手掛け、さらには、グループ会社において、ペットフード、環境整備機器分野に至るまで、幅広くお客様から支持される製品を製造、販売しています。

他方、今後の飼料業界については、国内人口減少による畜産物消費の低迷、これに伴う飼料需要の減少、さらに、世界的な需給逼迫による原料価格の高止まり傾向、急激な為替の変動等、厳

しい企業環境が予想され、また、T P Pが締結された場合、業界に与える影響は大きいことが予想されます。このような状況のなか、当社は顧客価値を創造するため、自社一貫生産設備による優位性と優れた製造技術を活かして、差別化飼料の開発、製造を推進し、配合メーカーから加工メーカーへと変化し、経営理念である「特性ある仕事をして社会に貢献する」を実践して、消費者が求める良質な畜水産物の国内生産を支え続ける飼料加工メーカーとなるため、将来に向けた成長戦略を策定し実行しております。

当社は、差別化飼料の開発、製造の推進という成長戦略を実現するため、様々な課題を検討し、複数の方策に取り組んでおりますが、かかる方策の一つとして、当社と伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」といいます。）及び伊藤忠飼料株式会社（以下「伊藤忠飼料」といいます。）並びに、当社と日本ハム株式会社（以下「日本ハム」といいます。）との間で、それぞれ別個に協議を重ねてまいりましたが、今般、当社と伊藤忠商事及び伊藤忠飼料との間並びに、当社と日本ハムとの間において、それぞれ個別に資本業務提携を行うことで合意するに至りました。

当社と伊藤忠商事及び伊藤忠飼料並びに、当社と日本ハムは、かかる業務提携を行うことにより、お互いの強みを総合的に組み合わせ、差別化製品の開発、製造を推進することで、各社の企業価値の向上に繋げることが可能であり、また、当社と伊藤忠商事及び伊藤忠飼料並びに、当社と日本ハムとの安定した信頼関係を構築、継続し、業務提携を確実に推進し、協力体制を盤石にするためにも資本提携が必要であり、伊藤忠商事及び伊藤忠飼料との間では共同出資による合弁会社を組成し、日本ハムとの間では相互に資本参加することが望ましいとの判断に至りました。その結果、業務提携と合わせて、今般の第三者割当増資を伴う資本提携を行うことを決定し、平成 27 年 7 月 31 日、各社との間で、それぞれ個別に資本業務提携契約を締結し、かつ、本第三者割当増資を行うことを決定しました。

なお、かかる資本業務提携に関する詳細については、本日付で公表した「伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠飼料株式会社との資本業務提携及び合弁事業の開始（合弁子会社の取得）に関するお知らせ」及び「日本ハム株式会社との資本業務提携に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 27 年 7 月 31 日
(2) 有価証券届出書の提出日	平成 27 年 7 月 31 日
(3) 資本業務提携契約締結日	平成 27 年 7 月 31 日
(4) 業務提携開始日	平成 27 年 7 月 31 日
(5) 有価証券届出書の効力発生日	平成 27 年 8 月 16 日（予定）
(6) 払込期日	平成 27 年 8 月 21 日（予定）

4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
4,081,929,600 円	27,376,190 円	4,054,553,410 円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれていません。
2. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士報酬、発行価額の算定費用、本書作成費用、登録免許税、上場関係諸費用等の合計金額となっております。

(2) 調達する資金の具体的な使途

調達する資金の具体的な使途	支出予定額	支出予定時期
伊藤忠商事及び伊藤忠飼料との業務提携の一環としての合弁会社の株式購入資金及び同合弁会社に対する貸付資金	2,231 百万円	平成 27 年 10 月 1 日
日本ハムとの資本提携のための同社株式の購入資金	1,823 百万円	平成 27 年 8 月 21 日～ 平成 27 年 9 月 30 日(注 1)

- (注) 1. 市場取引をつうじて購入する予定であり、市場株価、取引量等を総合的に勘案したうえで購入するため、実際の支出時期は、株式の購入状況等に応じて変更する可能性があります。
2. 上記の調達資金は、実際に使用されるまで、銀行預金にて管理する予定です。

5. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、当社と伊藤忠商事及び伊藤忠飼料との間並びに、当社と日本ハムとの間で、それぞれ個別に資本業務提携を行うことを決定しました。

(1) 伊藤忠商事及び伊藤忠飼料

上記差引手取概算額のうち 2,231,462,848 円については、伊藤忠商事及び伊藤忠飼料との業務提携の一環としての合弁会社の株式取得資金（604,860,000 円）及び合弁会社に対する貸付資金の一部（1,626,602,848 円）として充当します。

当該合弁会社は、当社と伊藤忠商事及び伊藤忠飼料の持つ開発力、生産技術及び原料調達力を融合することにより競争力のある飼料製造事業を組成するため、飼料の共同生産事業を行い、高品質な飼料製造を行うために設立されます。

当社の八戸工場及び志布志工場の製造能力は限界に近づいており、新たな大型の設備投資が必要な状況にありましたが、上記合弁会社をつうじた業務提携によって、かかる製造能力の問題を解決することができます。これにより、東北地区及び南九州地区における拡売が可能となるとともに、運賃負担等において競争力が不足していた北九州地区における市場開拓も可能となり、当社の販売数量が増加することが見込まれます。

したがって、上記資本業務提携の一環としての本第三者割当を実施することは、一時的には既存の株主の皆様に対する希薄化を生じさせるものではあるものの、当社の株式価値

の向上に寄与するものであると判断しております。

(2) 日本ハム

上記差引手取概算額のうち 1,823,090,562 円は、日本ハムとの資本提携にともなう同社株式の購入資金として充当します。

日本ハムグループとは、従来からも飼料を中心に相当量の取引がありますが、上記のとおり、日本ハムとの業務提携及び関係強化のための資本提携を行うことにより、かかる取引量を更に充実、拡大できることが見込まれるとともに、今後、畜水産物の新ブランドの立上げなどをつうじて、当社の競争力の拡充、販売量の増加に好影響を与えることが期待されます。

したがって、上記資本業務提携の一環としての本第三者割当を実施することは、一時的には既存の株主の皆様に対する希薄化を生じさせるものではあるものの、当社の株式価値の向上に寄与するものであると判断しております。

6. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

今般の資金調達に係る発行価額は、取締役会決議日の直前取引日（平成 27 年 7 月 30 日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値を基礎として踏まえ、当社と伊藤忠商事及び伊藤忠飼料並びに、当社と日本ハムとの個別の協議・交渉を経たうえで、1,064 円と決定しました。

上記発行価額は、株式価値を示す客観的な指標である市場価格を基準にしていること、また、算定基礎とした市場価格は、取締役会決議日の直前取引日における終値であり、当社の直近の状況が反映されていると考えられることから、かかる発行価額は、当社の企業価値を適正に反映しているものとして合理的であると判断しております。

参考までに、上記発行価額は、取締役会決議日の直前取引日（平成 27 年 7 月 30 日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値（1,064 円）と同額、直前取引日までの 1 か月間の終値平均（972.81 円）に対して 9.37%のプレミアム、3 か月間の終値平均（917.30 円）に対して 15.99%のプレミアム、6 か月間の終値平均（794.16 円）に対して 33.98%のプレミアムとなっており、かかる観点からも合理性があるものと考えております。

また、当該発行価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠した価額であり、資本業務提携の一環として割当予定先が長期保有を目的としていること、当社株式の株価が企業価値を反映していないと判断すべき特段の事情もないことを踏まえ、当社と伊藤忠商事及び伊藤忠飼料並びに、当社と日本ハムとの個別の協議を経て決定したものです。

上記理由により、当該発行価額の算定方法は合理的であり、かつ、特に有利な発行価額には該当しないと判断しております。

なお、上記発行価額について、当社監査役 3 名全員（うち 2 名は社外監査役）から、上

記算定根拠による発行価額の決定は適正かつ妥当であり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、有利発行には該当しない旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本増資により増加する株式数は合計 3,836,400 株（議決権数 38,364 個）であり、平成 27 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数 26,535,508 株の 14.45%（平成 27 年 3 月 31 日時点の総議決権数 264,540 個に対する割合は議決権ベースで 14.50%）に相当し、これにより応分の水準の希薄化が生じることになります。

しかしながら、割当予定先が割当株式を継続的に保有することが予定されており、割当株式が処分されることによる更なる希薄化の可能性は低いこと、また、本第三者割当は、資本業務提携の一環として実施されるものであり、当社と伊藤忠商事及び伊藤忠飼料との提携関係並びに、当社と日本ハムとの提携関係が強化されることにより、各社との協力関係を盤石にすることをつうじて差別化製品の開発、製造を推進することが期待できることから、今後の成長基盤の確立と企業価値の向上に資するものとして、資金調達量及び希薄化の規模においても、合理性があるものと考えております。

7. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(伊藤忠商事)

(1) 名称	伊藤忠商事株式会社			
(2) 所在地	大阪市北区梅田3丁目1番3号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡藤 正広			
(4) 事業内容	繊維、機械、金属、エネルギー、化学品、食料、住生活、情報、保険、物流、建設、金融の各分野における国内・輸出入・三国間取引、国内外における事業投資等			
(5) 資本金	253,448百万円			
(6) 設立年月日	昭和24年12月1日			
(7) 発行済株式数	1,662,889,504株(平成27年3月31日現在)			
(8) 決算期	3月			
(9) 従業員数	(連結)110,487名(平成27年3月31日時点)			
(10) 主要取引先	売上：株式会社日本アクセス、株式会社ジャパングスエナジー、伊藤忠食品株式会社、プリマハム株式会社、東燃ゼネラル石油株式会社 仕入：いすゞ自動車株式会社、マツダ株式会社、日清食品株式会社、株式会社ドール			
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行			
(12) 大株主及び持株比率 (平成27年3月31日現在)	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 … 68,593千株(4.12%) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 …… 65,027千株(3.91%) CP WORLDWIDE INVESTMENT COMPANY LIMITED … 63,500千株(3.82%) 株式会社みずほ銀行 ……………… 39,200千株(2.36%) 日本生命保険相互会社 ……………… 34,056千株(2.05%) 三井住友海上火災保険株式会社 ……………… 30,400千株(1.83%) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 ……………… 26,336千株(1.58%) パークレイズ証券株式会社 ……………… 25,000千株(1.50%) 朝日生命保険相互会社 ……………… 23,400千株(1.41%) THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 …… 23,173千株(1.39%)			
(13) 当事会社間の関係				
資本関係	該当事項はありません。			
人的関係	該当事項はありません。			
取引関係	当社は伊藤忠商事から原料の供給を受けています。			
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。			
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態(連結)				
	決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結株主資本(百万円)		1,718,980	2,044,120	2,433,202
連結総資産(百万円)		7,198,501	7,784,851	8,560,701
1株当たり連結株主資本		1,087円61銭	1,293円35銭	1,539円55銭
連結収益(百万円)		4,699,466	5,587,526	5,591,435
連結営業利益(百万円)		256,858	288,992	272,688
連結税引前利益(百万円)		379,639	360,762	418,515
連結当期純利益(百万円)		258,843	245,312	300,569
1株当たり当期純利益		163円77銭	154円71銭	187円29銭
1株当たり配当金		40円	46円	46円

(伊藤忠飼料)

(1) 名称	伊藤忠飼料株式会社
(2) 所在地	東京都江東区亀戸2丁目35番13号新永ビル
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤嶋 照夫
(4) 事業内容	配合飼料の製造・販売及び畜産物の仕入・生産・加工・販売等
(5) 資本金	1,910百万円
(6) 設立年月日	昭和36年2月1日
(7) 発行済株式数	3,820,000株(平成27年3月31日現在)
(8) 決算期	3月
(9) 従業員数	250名(平成27年3月31日時点)
(10) 主要取引先	売上:江夏商事株式会社、アイ・ティー・エスファーム株式会社、株式会社アマタケ 仕入:伊藤忠商事株式会社、アイ・ティー・エスファーム株式会社、日本ニュートリション株式会社
(11) 主要取引銀行	農林中央金庫、日本政策投資銀行
(12) 大株主及び持株比率	伊藤忠商事株式会社 99.9%
(13) 当事会社間の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	当社は伊藤忠飼料に対して配合飼料の供給を行っています。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 後記「(5) 割当予定先の実態 ①伊藤忠商事等」に記載のとおり、伊藤忠飼料、その株主又はその役員が反社会的勢力等とは一切関係がないことについて、伊藤忠商事が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書(最終更新日平成27年6月19日)の記載によって確認しており、その旨の確認書を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に提出しています。

(伊藤忠食糧)

(1) 名称	伊藤忠食糧株式会社
(2) 所在地	東京都港区南青山一丁目1番1号 新青山ビル西館21階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 近藤 秀衛
(4) 事業内容	甘味料・小麦粉・油脂・米穀・製菓原料・飲料原料等の食料原料の国内販売
(5) 資本金	400百万円
(6) 設立年月日	昭和48年1月22日
(7) 発行済株式数	410,000株(平成27年3月31日現在)
(8) 決算期	3月
(9) 従業員数	178名(平成27年3月31日現在)
(10) 主要取引先	売上:敷島製パン株式会社、株式会社日本アクセス、山崎製パン株式会社 仕入:伊藤忠商事株式会社、伊藤忠製糖株式会社、株式会社アグリネットサービス
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行
(12) 大株主及び持株比率	伊藤忠商事株式会社 100%
(13) 当事会社間の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 後記「(5) 割当予定先の実態 ①伊藤忠商事等」に記載のとおり、伊藤忠食糧、その株主又はその役員が反社会的勢力等とは一切関係がないことについて、伊藤忠商事が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書(最終更新日平成27年6月19日)の記載によって確認しており、その旨の確認書を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に提出しています。

(日本ハム)

(1) 名称	日本ハム株式会社		
(2) 所在地	大阪市北区梅田二丁目4番9号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 末澤 壽一		
(4) 事業内容	肉製品製造業・食肉卸売業		
(5) 資本金	24,166百万円(平成27年3月31日現在)		
(6) 設立年月日	昭和24年5月30日		
(7) 発行済株式数	204,000,000株(平成27年3月31日現在)		
(8) 決算期	3月		
(9) 従業員数	(連結)15,700名(平成27年3月31日現在)		
(10) 主要取引先	国内外の法人		
(11) 主要取引銀行	百十四銀行、農林中央金庫、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行		
(12) 大株主及び持株比率 (平成27年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 …… 16,126千株(7.90%) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 … 11,827千株(5.80%) 株式会社百十四銀行 …… 7,537千株(3.69%) 明治安田生命保険相互会社 …… 7,354千株(3.61%) 農林中央金庫 …… 5,926千株(2.91%) 日本生命保険相互会社 …… 5,570千株(2.73%) 株式会社三菱東京UFJ銀行 …… 5,494千株(2.69%) 株式会社三井住友銀行 …… 4,650千株(2.28%) BNPパリバ証券株式会社 …… 3,726千株(1.83%) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 …… 3,493千株(1.71%)		
(13) 当事会社間の関係			
資本関係	当社は、平成27年3月31日現在、日本ハムの株式210,000株を保有しています。また、日本ハムは、平成27年3月31日現在、当社の株式386,400株を保有しています。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	当社は日本ハムから畜産物の供給を受けています。また、当社は当該会社の連結子会社である日本ホワイトファーム株式会社、インターファーム株式会社等へ配合飼料を供給しています。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	平成25年3期	平成26年3期	平成27年3期
株主資本(百万円)	293,414	320,984	353,664
総資産額(百万円)	610,293	627,220	661,567
1株当たり株主資本	1,474円60銭	1,575円97銭	1,736円18銭
売上高(百万円)	1,022,839	1,122,097	1,212,802
営業利益(百万円)	28,021	35,700	48,444
税金等調整前当期純利益(百万円)	28,031	35,303	44,544
当社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,459	24,524	31,048
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	79円42銭	122円11銭	152円43銭
1株当たり配当金	24円	37円	46円

(日本ホワイトファーム)

(1) 名称	日本ホワイトファーム株式会社
(2) 所在地	青森県上北郡横浜町字林尻 102 番地 100
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 永井 賢一
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロイラー種鶏の飼育、ブロイラーの肥育及び委託肥育 ・ブロイラー及び廃鶏の処理、加工並びにその販売 ・動物粕油脂の製造並びにその販売（レンダリング事業）
(5) 資本金	1,560 百万円
(6) 設立年月日	昭和 56 年 12 月 1 日
(7) 発行済株式数	31,200 株（平成 27 年 3 月 31 日現在）
(8) 決算期	3 月
(9) 従業員数	1,881 名（平成 27 年 3 月 31 日現在）
(10) 主要取引先	日本ハム株式会社
(11) 主要取引銀行	百十四銀行
(12) 大株主及び持株比率	日本ハム株式会社 …………… 100%
(13) 当事会社間の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	当社は当該会社に対して配合飼料を供給しています。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 後記「(5) 割当予定先の実態 ①日本ハム等」に記載のとおり、日本ホワイトファーム、その株主又はその役員が反社会的勢力等とは一切関係がないことについて、日本ハムが東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書（最終更新日平成 27 年 6 月 26 日）の記載によって確認しており、その旨の確認書を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に提出しています。

(インターファーム)

(1) 名称	インターファーム株式会社
(2) 所在地	青森県上北郡おいらせ町松原 1-73-1020
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 白根 淳一
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産物（養豚）の繁殖及び肥育 ・畜産物に関する研究と技術指導 ・肥料製造と販売
(5) 資本金	1,301 百万円
(6) 設立年月日	昭和 58 年 3 月 24 日
(7) 発行済株式数	26,020 株（平成 27 年 3 月 31 日現在）
(8) 決算期	3 月
(9) 従業員数	621 名（平成 27 年 3 月 31 日現在）
(10) 主要取引先	日本ハムグループ各社
(11) 主要取引銀行	百十四銀行
(12) 大株主及び持株比率	日本ハム株式会社 …………… 100%
(13) 当事会社間の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	当社は当該会社に対して配合飼料を供給しています。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 後記「(5) 割当予定先の実態 ①日本ハム等」に記載のとおり、インターファーム、その株主又はその役員が反社会的勢力等とは一切関係がないことについて、日本ハムが東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書（最終更新日平成 27 年 6 月 26 日）の記載によって確認しており、その旨の確認書を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に提出しています。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、当社と伊藤忠商事及び伊藤忠飼料との間並びに、当社と日本ハムとの間で、それぞれ個別に資本業務提携を行うことを決定しました。

伊藤忠商事及び伊藤忠飼料とは、従来からも原料供給や飼料の取引がありますが、日常的な取引における議論から派生して、平成 27 年 2 月 18 日公表のとおり、飼料製造に関する資本業務提携の協議が開始されました。上記のとおり、国内の飼料業界環境は一層厳しくなることが予想されるなか、当社は独自路線を堅持し、より競争力を高める必要があるため、双方の生産、開発力を最大限に発揮できる相手先であると判断し、今般の資本業務提携を行うことを決定しました。また、伊藤忠商事の 100%子会社である伊藤忠食糧株式会社（以下「伊藤忠食糧」といいます。）についても、世界的な需給逼迫による原料価格の高止まり傾向、急激な為替の変動等から現在主として使用されている穀物以外の原料を使用する可能性も検討していくことを視野に入れ、伊藤忠食糧がこれらの原料情報提供力と調達力があることから、同社との関係強化によって業務提携の効果をより高めることができると考え、伊藤忠商事及び伊藤忠飼料に加え、伊藤忠食糧に対しても割当を行うことを決定しました。

日本ハムは「わが社は、「食べる喜び」を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する。」を企業理念とし、当社は「特性ある仕事をして社会に貢献する」を経営理念とし、いずれも畜水産業界の発展と日本の食文化に貢献している企業であると考えております。日本ハムグループとは、従来からも、日本ハムの 100%子会社である日本ホワイトファーム株式会社（以下「日本ホワイトファーム」といいます。）や、同じく日本ハムの 100%子会社であるインターファーム株式会社（以下「インターファーム」といいます。）等をつうじて飼料を中心に相当量の取引関係がありますが、様々な取引の可能性等に関する日々の議論の中から派生して協議が開始されました。今後、世界的な食糧争奪戦が激化していくと予想されるなか、当社と日本ハムグループは、両社の強みを相互に活用することで、安全、安心で高品質な畜水産物の提供に向けて連携し、その実現のために協力関係を一層強化することで合意に至りました。当社としては、かかる関係強化をつうじて、飼料の安定供給（調達）、生産性の向上、差別化飼料の販売増に資することができると考えております。また、鶏肥育を主な事業内容とする日本ホワイトファームや、豚肥育を主な事業内容とするインターファームについても、従来から相当量の飼料の取引関係がありますが、今後も当社の差別化飼料を使用しての新たなブランド食肉開発や、生産性向上を目指すためにも、今まで以上に協力関係を強化することが必要であり、また、この関係強化が飼料まで遡った食肉トレーサビリティを充実させるためには不可欠であると考え、日本ハムに加え、日本ホワイトファーム、インターファームに対しても割当を行うことを決定しました。

当社と伊藤忠商事及び伊藤忠飼料並びに、当社と日本ハムとの安定した信頼関係を構築、

継続し、業務提携を確実に推進し、協力体制を盤石にするため、伊藤忠商事及び伊藤忠飼料との間では資本参加を受け入れるとともに当社と伊藤忠飼料との共同出資による合弁会社を組成し、日本ハムとの間では相互に資本参加することが望ましいとの判断に至りました。その結果、業務提携と合わせて、今般の第三者割当増資を伴う資本提携を行うことを決定し、上記のとおり第三者割当増資を行うことを決定しました。

(3) 割当予定先の保有方針

① 伊藤忠商事等

当社は、伊藤忠商事、伊藤忠飼料及び伊藤忠食糧（以下「伊藤忠商事等」と総称します。）による株式の取得は、当社との提携関係の強化を目的とした投資であり、業務提携が継続することを前提として、長期的かつ継続して保有する方針である旨の説明を受けております。

また、資本業務提携契約に基づき、伊藤忠商事等は、当社の事前の書面による承諾がない限り、当社の株式を自ら追加で取得せず、かつ、その子会社をして取得させないことに合意しています。

なお、当社は、伊藤忠商事等から、伊藤忠商事等が払込期日から2年以内に本第三者割当により発行される当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、それぞれ確約書を受領しています。

② 日本ハム等

当社は、日本ハム、日本ホワイトファーム及びインターファーム（以下「日本ハム等」と総称します。）による株式の取得は、当社との提携関係の強化を目的とした投資であり、業務提携が継続することを前提として、長期的かつ継続して保有する方針である旨の説明を受けております。

また、資本業務提携契約に基づき、日本ハムは、当社の事前の書面による承諾がない限り、当社の株式を自ら追加で取得せず、かつ、その子会社をして取得させないことに合意しています。

なお、当社は、日本ハム等から、日本ハム等が払込期日から2年以内に本第三者割当により発行される当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、それぞれ確約書を受領しています。

(4) 払込みの確実性

① 伊藤忠商事等

伊藤忠商事については、有価証券報告書（第 91 期(平成 27 年 3 月期)）における連結貸借対照表(平成 27 年 3 月 31 日現在)により、本第三者割当に係る払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを確認しております。

伊藤忠飼料及び伊藤忠食糧については、伊藤忠グループにおけるキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）をつうじたグループファイナンスの方法により、本第三者割当に係る払込みに必要かつ十分な資金を調達する旨の説明を受けており、また、伊藤忠商事が、資本業務提携契約に基づき、伊藤忠飼料及び伊藤忠食糧が引き受ける株式について、それぞれ伊藤忠飼料及び伊藤忠食糧をして引受け及び払込み行わせることに合意していることから、払込みは確実であると判断しています。

② 日本ハム等

日本ハムについては、有価証券報告書（第 70 期(平成 27 年 3 月期)）における連結貸借対照表(平成 27 年 3 月 31 日現在)により、本第三者割当に係る払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを確認しております。

日本ホワイトファーム及びインターファームについては、日本ハムグループにおけるキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）をつうじたグループファイナンスの方法により、本第三者割当に係る払込みに必要かつ十分な資金を調達する旨の説明を受けており、また、日本ハムは、資本業務提携契約に基づき、日本ホワイトファーム及びインターファームが引き受ける株式について、それぞれ日本ホワイトファーム及びインターファームをして引受け及び払込み行わせることに合意しており、かかる点からも、払込みは確実であると判断しています。

(5) 割当予定先の実態

① 伊藤忠商事等

伊藤忠商事は東京証券取引所市場第 1 部に上場しており、また、伊藤忠飼料及び伊藤忠食糧は、いずれも伊藤忠商事の連結子会社であり、伊藤忠商事が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書（最終更新日平成 27 年 6 月 19 日）に記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決することを基本方針として明文化し、これを実現するために、反社会的勢力との対決三原則「恐れない、金を出さない、利用しない」及び具体的対応要領 10 か条を対応マニュアルとして定め、全社員に対して周知徹底している旨を表明していることから、伊藤忠商事等及びその役員が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

② 日本ハム等

日本ハムは、東京証券取引所市場第1部に上場しており、また、日本ホワイトファーム及びインターファームは、いずれも日本ハムの100%子会社であり、日本ハムが東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書（最終更新日平成27年6月26日）に記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況において、社会の一員として社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは取引関係を含めて一切関係を持たず、不当要求に対しては毅然として対応する旨を表明していることから、日本ハム等及びその役員が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

8. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成27年3月31日現在）		募集後	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6.23%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.44%
日本生命保険相互会社	5.60%	日本生命保険相互会社	4.89%
株式会社三菱東京UFJ銀行	3.76%	株式会社三菱東京UFJ銀行	3.29%
豊田通商株式会社	3.56%	豊田通商株式会社	3.11%
平野殖産株式会社	3.36%	日本ハム株式会社	3.11%
株式会社横浜銀行	3.07%	伊藤忠飼料株式会社	3.11%
東京海上日動火災保険株式会社	2.84%	平野殖産株式会社	2.94%
丸紅株式会社	2.83%	株式会社横浜銀行	2.68%
東北グレーンターミナル株式会社	2.56%	東京海上日動火災保険株式会社	2.48%
マルナカ持株会	2.35%	丸紅株式会社	2.47%

- (注) 1. 募集前の持株比率は平成27年3月31日時点の株主名簿上の株式数を基準として記載しております。
 2. 募集後の持株比率は、募集前の所有株式数に本第三者割当により割り当てられる株式数を加えた株式数によって算出しております。
 3. 持株比率は、小数点以下第3位を切り捨てて算出しております。

9. 今後の見通し

本資本業務提携及び本第三者割当増資は、当社の企業価値の向上に資するものと考えております。現時点では、平成28年3月期の連結業績予想に、本資本業務提携による当社業績の影響は含まれておりませんが、業績予想に修正を加える影響が生じた場合には速やかに開示いたします。

10. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、希薄化率が25%未満であること、また、支配株主の異動を伴うものではないことから、該当事項はありません。

11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

(連結)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結売上高(百万円)	136,473	152,879	154,984
連結営業利益(百万円)	2,197	2,437	2,886
連結経常利益(百万円)	2,267	2,829	3,007
連結当期純利益(百万円)	1,275	1,945	1,614
1株当たり連結当期純利益	48円77銭	74円09銭	61円29銭
1株当たり連結純資産	1,337円57銭	1,386円19銭	1,447円84銭

(単体)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高(百万円)	128,207	144,294	146,151
営業利益(百万円)	2,005	2,305	2,854
経常利益(百万円)	1,828	2,624	2,929
当期純利益(百万円)	1,023	1,801	1,602
1株当たり当期純利益	39円14銭	68円61銭	60円84銭
1株当たり配当金	16円	18円	18円
1株当たり純資産	1,196円32銭	1,240円00銭	1,303円42銭

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(本書の提出日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	26,535,508株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
始 値	554円	568円	663円
高 値	600円	666円	715円
安 値	480円	499円	581円
終 値	568円	663円	670円

② 最近6か月間の状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
始 値	685円	658円	675円	661円	724円	900円
高 値	687円	713円	695円	724円	909円	997円
安 値	643円	643円	662円	655円	702円	894円
終 値	659円	675円	670円	724円	898円	922円

③ 発行決議の直前取引日における株価

	平成 27 年 7 月 30 日
始 値	1,089 円
高 値	1,095 円
安 値	1,050 円
終 値	1,064 円

(4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

以 上